

# 児童手当の拡充表明

## 衆院予算委 首相、具体策は示さず

### 社説

「異次元の少子化対策」をめぐり、岸田文雄首相は31日の衆院予算委員会で、中学生以下の子どもがいる世帯に支給される児童手当を拡充する考えを示した。具体的な充策策については「あらゆる選択肢を検討する」と述べるとどめた。肝心の財源は示さなかった。

立憲民主党の長妻昭政調会長との質問に答えた。首相は、この10年で「少子化をめぐる社会経済の環境はすいぶん変化した。(児童手当に対する)期待、ニーズも変化している」との認識を示した。その上で「よりの経済的支援を重視してほしいとの声が強まっている」とし、経済的支援の充実に急いでいる」と述べた。

児童手当は現在、中学生までの子1人あたり月1万5千円が支給されている。所得制限がある。長妻氏は対象を高校生まで広げるよう要求。首相は「予算をもって申し上げることは控える」と答えた。首相は4日の年頭会見で、「異次元の少子化対策に挑戦する」と表明している。自民党の茂木敏充幹事



長は児童手当の所得制限撤廃を求めており、具体的な充策策は、その財源とともに今後の焦点となる。一方、首相はこの日、防

衛費増額に伴い、新たな負担増を国民に求めることになることを認めた。昨年12月に増税を表明した際に首相は「個人の所得税の負担

衆院予算委員会で、立憲民主党の長妻昭政調会長の質問に答える岸田文雄首相。31日午前、国会内、上田肇一撮影

が増えるような措置は行わない」と表明。30日の予算委員会では「経済全体の中で負担感を払拭できるような政府として努力したい」と述べていた。しかし、東日本大震災の「復興特別所得税」の課税期間を延長して一部を防衛費に転用する考えで、立憲民主党の玄葉光一郎氏の質問に首相は「引き続き課税が続くので、その分負担が続き、増える」と認めた。(北川 敬二)